

大仙市第2期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

課題先進地の挑戦 Well-being にあふれる持続可能なまち



秋田県大仙市

< 目次 >

1 将来ビジョン

(1)地域の実態.....	2
(2)成果と課題.....	6
(3)2030 年のあるべき姿	8
(4)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2)情報発信.....	22
(3)普及展開性.....	23

3 推進体制

(1)各種計画への反映.....	24
(2)行政体内部の執行体制.....	25
(3)ステークホルダーとの連携	26
(4)自律的好循環の形成.....	30

4 地方創生・地域活性化への貢献

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

■地理的特性

大仙市は、秋田県の内陸南部に位置し、四季折々に美しい表情を見せる自然豊かな田園都市である。市域は 866.79 km²で、東に奥羽山脈、西に出羽丘陵が縦走し、その間を流れる雄物川とその支流である玉川に沿って国内有数の穀倉地帯が形成されている。

また、古くから県南の交通の要衝として発展し、現在も秋田新幹線や秋田自動車道などの高速交通体系が整備され、首都圏から 1 日行動圏にあるなど、多彩な交流が可能な立地となっている。



■人口動態

本市の人口動態は、自然減と社会減の状態が続いており、総人口は、昭和 30 年(1955 年)の約 12 万 3 千人をピークに減少し、令和 2 年(2020 年)の国勢調査では 77,657 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和 5 年(2023 年)推計)」によると、今後も人口減少は進行し、令和 12 年(2030 年)には約 6 万 6 千人になると推計されている。年齢 3 区分別人口については、年少人口(0～14 歳)、生産年齢人口(15～64 歳)ともに減少し続けている一方、老年人口(65 歳以上)は増加し、令和 2 年(2020 年)の構成比は年少人口 9.8%、生産年齢人口 51.6%、老年人口 38.6%となっている。老年人口については、令和 2 年以降減少していく見込みとなっているが、75 歳以上の人口は引き続き増加が見込まれているほか、高齢化率は上昇を続け、令和 12 年には 43.0%になると推計されている。

■産業構造

本市の産業構造は、昭和の中・後期までは、農業を主体とする第 1 次産業が大半を占めていたが、社会経済の変化に伴いその構造も様変わりし、平成に入ると、第 1 次産業が減少する一方、小売業・サービス業等の第 3 次産業が増加している。市町村民経済計算推計※によると、令和 3 年度(2021 年)の総生産額は、2,628 億 3 千 5 百万円で、産業別では第 1 次産業 107 億 3 百万円(構成比 4.1%)、第 2 次産業 712 億 3 千 2 百万円(構成比 27.1%)、第 3 次産業 1,813 億 9 千 8 百万円(構成比 69.0%)となっており、令和 2 年(2020 年)の産業 3 部門の就業人口の割合は、第 1 次産業が 12.3%、第 2 次産業が 26.1%、第 3 次産業が 61.6%となっている。

※第 1～3 次産業の値は、輸入品に課される税・関税等の加減前のもの。

■地域資源等

○全国花火競技大会「大曲の花火」

本市最大の地域資源である全国花火競技大会「大曲の花火」は、東北の一大イベントとなっており、伝統と格式、質の高さにおいて国内最高峰の花火大会と称されている。平成 26 年には、この「大曲の花火」が有するブランド力を最大限活かし、観光や商工業、農業など様々な分野にまたがる発展軸を形成して地域を元気にしようとする新たな概念の産業振興方策として「大仙市花火産業構想」を策定し、雇用創出や観光振興、伝統文化の継承、産業人材の育成など、地域の持続的発展に資する取組を進めている。



○農業と食

本市は、恵まれた自然環境を背景に、優れた農産物、雪国ならではの発酵食品、特色ある地酒などを産出する、県内屈指の農業地域となっている。特に米の生産については全国第 2 位の収穫量、大豆についても県内トップの産地となっている。一方、農業就業人口は高齢化の進行とあわせ減少の一途をたどっており、令和 2 年(2020 年)の国勢調査では 4,669 人と、平成 17 年(2005 年)から 4 割近く減少している。こうした状況を背景に、基幹産業である農業を守り、育み、次世代に引き継いでいくための新たな取組として、令和 2 年に「大仙市農業と食に関する活性化基本構想」を策定し、持続可能な強い農業の確立と、「農業」と「食」に関する地域資源を最大限に活用した分野横断的な取組を進めている。

○歴史・文化

本市には、秋田県唯一の国宝である「線刻千手観音等鏡像」をはじめ、数多くの有形・無形の指定文化財や貴重な文化遺産が伝承されている。一方で、後継者不足やそれに伴う散逸・消失等の危機が顕在化しており、加えて、文化財等を活用した地方創生へのアプローチ不足なども課題となっている。その解決に向け、令和 6 年に策定した「大仙市文化財保存活用地域計画」のもと、文化財を適切に保存継承していくとともに、本市の重要な地域資源として観光振興やまちづくりなどに最大限活用していく。

②今後取り組む課題

本市は、平成 17 年の合併以来、将来都市像の実現に向けたまちづくりを進めてきており、生活水準や都市機能の向上が図られるなど、地域の維持・発展の素地を形づくってきたが、依然として人口減少・少子高齢化が進行しており、産業の振興やその担い手の確保、若者の定住促進、人生 100 年時代を支える社会の形成など様々な課題が顕在化・深刻化している。加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や不安定な世界情勢、それらを背景とした物価高騰、激甚化・頻発化する自然災害への対策や対応など、社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、複雑多様化する行政課題や市民ニーズに的確に対応しながら、持続的に発展できるまちづくりを進めていく必要がある。

こうした現状を踏まえ、これまでの取組を着実に前に進めるとともに、古い価値観や固定観念にとらわれない新たな視点と発想に転換し、コロナ禍を経て大きく進展するDXや価値観の変化に伴う若者を中心とした地方への関心の高まり、カーボンニュートラルに向けた世界的な潮流なども追い風に、地域全体の最適化を図りながら、SDGsを原動力に、次の「経済・社会・環境」の三側面における課題の解決に取り組んでいく。

経 済

○産業の担い手確保

人口減少や高齢化の進行に伴い、産業全般において担い手不足が顕在化する一方で、求職が特定の業種に偏り、有効求人倍率は高止まりしている状況にあることから、人材の確保・育成と雇用需給のマッチング強化、女性や高齢者など多様な人材が活躍できる就労環境の整備を進める必要がある。

○強い農業の確立

食の多様化や人口減少等に伴い、国内での米の需要が減少しており、農業産出額の大部分を米に依存する本市農業は大きな転換を迫られている。一方で、日本食ブームやインバウンド消費の拡大、世界的な人口増加などを背景に成長産業化が期待されることから、令和6年6月に改正された「食料・農業・農村基本法」に基づく国の議論や国内外の食料需給の動向を見極めながら、複合型生産構造への転換や農産物の高付加価値化、6次産業化を進めるとともに、生産基盤の整備やスマート農業の推進など、生産性の向上や持続可能な生産体制の構築に向けた取組を一層推進していく必要がある。

○商工業の振興

物価上昇の影響や労働需給の動向を注視しつつ、SDGsやカーボンニュートラルなどの社会的要請への対応や、変化する社会経済情勢に対応した事業の再構築、ICT技術の導入や職場環境の改善による生産性、企業価値の向上など、企業の持続的成長に向けた高度化や競争力の強化を促進していく必要がある。また、多様化する消費者ニーズに対応した商業活動や集客に向けた仕組みづくりなどの取組も進めていく必要がある。

○企業誘致の推進と新しい働き方への対応

新たな雇用を創出し、若者の定住に結びつけていくため、コロナ禍や地政学リスクを背景に企業の国内回帰や地方移転への関心が高まっているこの機を捉え、積極的な企業誘致を展開するとともに、テレワークの浸透に伴う「転職なき移住」や、若年層を中心に高まりつつある地方移住のニーズに対応した本市での起業を促進していく必要がある。

○地域資源を活かした内発型産業の創出・育成

人口減少の進行に伴い経済規模の縮小が懸念される中、地域の特色を活かした内発型産業の重要性が増しており、「大曲の花火」をはじめ本市が有する多彩な伝統文化や史跡・文化財、豊かな自然環境など多種多様な地域資源を有効に活用し、他地域との差別化を図りながら新たな産業を創出し、育成していく必要がある。

社 会

○若者・子育て世代の定住促進

現在の人口減少は、若い世代の流出が大きな要因の一つとなっており、進学等で一旦市外へ転出した若者が本市に戻りたいと思えるような環境や、本市で夢や希望を叶えることができるような環境づくりなど、若い世代の定住・ふるさと回帰を促進するとともに、移住や将来的な移住につながる交流人口・関係人口の創出を推進する必要がある。また、子育て世代が安心して子どもを産み、子育てに喜びを感じながら子どもが健やかに成長できる環境づくりや、子育てと仕事が両立できる環境の整備、出会いから結婚、出産、子育てまで切れ目のない一貫した支援体制の構築や社会全体で応援する仕組みづくりが必要となっている。

○健康増進・健康寿命の延伸

生活習慣病に罹る危険性が高いメタボリックシンドロームの割合は国や県よりも高く、増加傾向にある1人当たりの医療費の多くを生活習慣病が占める状況にある。人生 100 年時代を誰もが健康でいきいきと暮らせる社会の形成に向け、市民の健康意識の醸成や疾病予防のための体制整備、健康寿命延伸のための取組を推進していく必要がある。

○デジタル化の加速

コロナ禍を契機に社会全体のデジタル化が加速する中、人口減少・少子高齢化が急速に進行し、それに伴う多くの課題を抱える本市においてDXは急務となっており、行政サービスのデジタル化など、スマート自治体に向けた取組はもとより、地域産業の生産性向上や地域課題の解決などに向けて地域全体の DX を推進していく必要がある。

環 境

○脱炭素社会の実現への貢献

世界的に取組が進められている脱炭素化に貢献するため、本市の豊かな水資源や森林資源などのポテンシャルを有効活用した再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、環境に配慮したライフスタイルへの転換や廃棄物の発生抑制、資源の循環利用を促進するなど、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいく必要がある。また、近年、頻発化・激甚化している自然災害による被害を最小限に抑え、市民の安全を守るためには、ハード面の対策に加え、自主防災組織の活動促進や市民一人ひとりの防災意識の醸成など、ソフト面の対策が重要となっており、官民が連携し、災害に強いまちづくりを進めていく必要がある。

○森林の保全と林業の振興

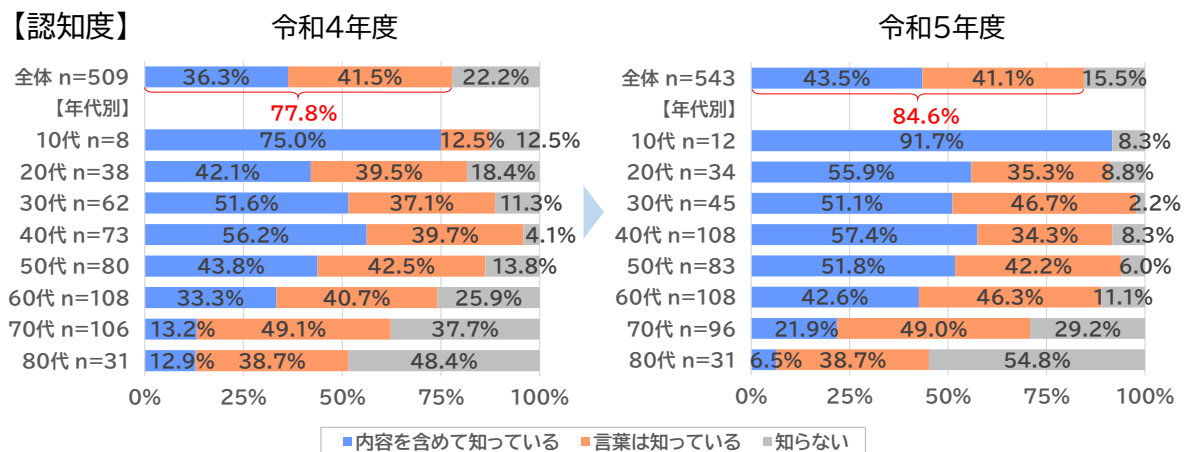
二酸化炭素の吸収源として重要な役割を果たしている森林の多くは、標準伐期齢を超過し利用期を迎えているが、長期にわたる木材価格の低迷や森林所有者の高齢化などにより管理が十分に行われていない森林も見受けられることから、林業の担い手確保や、意欲と能力のある林業経営体の育成を進めながら、主伐・再造林や木材利用の促進により森林の好循環利用を推進していく必要がある。

(2) 成果と課題

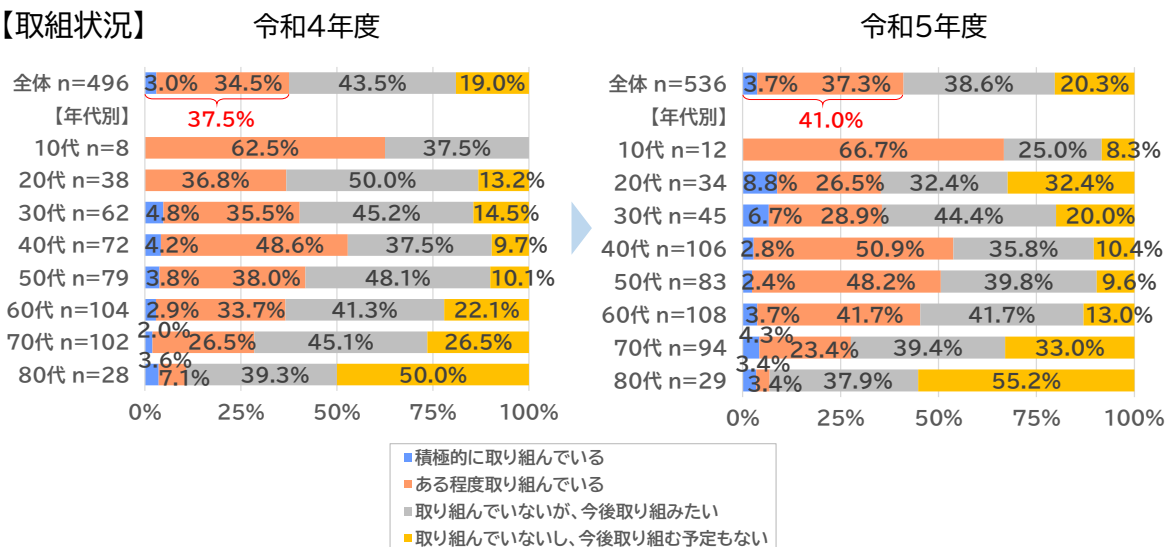
本市では、令和2年3月に策定した「大仙市SDGs推進方針」のもと、SDGsの達成に向けて市民の理解を促進し、積極的な行動につなげていくため、普及啓発活動を中心に取組を進めてきたところであるが、令和4年のSDGs未来都市への選定を機に、市全体の機運をより一層高めていくため、第1期計画期間においては、市広報・ホームページ等を通じた情報発信や、市民や企業、団体のSDGsに関する取組を「見える化」し、広く横展開を図る「SDGs取組宣言プロジェクト」、中学生を対象とした「SDGsレポーター事業」などにより、取組の充実・強化を図りながら、継続して普及啓発活動に注力してきた。

こうした取組も一助となり、世界的な関心の高まりも相まって、本市のSDGsの認知度や取組状況は高まってきており、令和4年度から5年度にかけて、認知度は77.8%から84.6%、取組状況は37.5%から41.0%へ上昇するなど、SDGsの浸透が着実に図られているところである。一方で、認知度に比較して取組状況の上昇は緩やかとなっているほか、認知度・取組状況ともに高齢世代の割合が低くなっていることから、高齢者の認知度向上と全世代におけるさらなる行動の促進が必要となっている。

【認知度】



【取組状況】



第1期計画において推進することとしていた各種取組については、コロナ禍などの影響もあり、進捗状況に差があるものの、全体としては概ね順調に進捗しているものと捉えている。特に注力する先導的取組として位置づけた三側面をつなぐ統合的取組のうち、健幸まちづくりプロジェクトについては、参加者数が着実に増加しており、市全体に取組が浸透してきている状況にある。また、若者チャレンジ応援プロジェクトは、取組の浸透とともに、相談件数が増加傾向となっており、若者の様々な相談に応じて、金融機関、商工団体、大学などの多様なステークホルダーと連携しながら総合的にサポートを行うことで、チャレンジの実現につながっているほか、セミナーやワークショップの開催、コミュニティづくりへのサポートなどの取組とあわせ、若者がチャレンジできる環境づくりや、チャレンジを応援する土壌づくりが進んでいる。SDGsの実現に向けたひとづくり・まちづくりでは、前述の普及啓発活動のほか、SDGsシンポジウムや学校教育と連携した取組に加え、SDGs未来都市に選定されている東北地方の自治体で構成する「東北SDGs未来都市ネットワーク」への参画により、横のつながりが生まれるなど、多様なステークホルダーとの連携体制が構築されてきており、SDGsを原動力とした持続可能なまちづくりが着実に前進しているものと捉えている。

こうした成果の一方で、計画期間中も人口は減少の一途を辿っており、顕在化する地政学リスクを背景に不安定さを増す世界情勢、深刻化する気候変動など、目まぐるしく変化する社会経済情勢や、複雑化・多様化する行政課題や市民ニーズへの対応が求められている。

第2期計画がスタートする2025年は、SDGsが採択されてから10年を迎える節目の年である。目標とする2030年までに残された時間はわずかしかなかったが、これまでの取組の成果や課題をしっかりと検証し、市民をはじめとしたステークホルダーと共有を図りながら、より一層SDGsへの理解促進に努めるとともに、取組の深化、あるいは効果や実効性を踏まえた的を絞った取組の重点化などにより、「理解」から「行動」へと着実にステップアップを図り、三側面の相乗効果を発揮しながら、Well-beingにあふれ、未来に向けて持続発展するまちづくりに引き続き取り組んでいく。

【健幸まちづくりプロジェクト 参加者数】



【若者チャレンジ応援プロジェクト 相談件数】



(3) 2030 年のあるべき姿

Well-being にあふれ 未来に向けて持続発展する 田園交流都市だいせん

本市の将来都市像である「人が生き 人が集う 夢のある田園交流都市」の実現を見据えながら、SDGsを原動力とした多様な主体との協働の取組を進めることにより、自然環境の保全・継承と、地域の強みを活かした経済・産業の振興を実現するとともに、市民がいきいきと輝き健康で幸せに暮らせる地域社会を構築し、Well-being にあふれた未来に向けて持続的に発展する都市を目指す。

※Well-being…身体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態。多面的・持続的な幸福。

①地域資源を活かした魅力ある産業が育まれ

多様な人材が活躍する活力にあふれるまち【経済】

○地域経済産業の持続的発展

本市の基幹産業である農業については、担い手の確保や生産構造の転換、基盤整備、スマート農業などの推進により「強い農業」が実現されている。

商工業については、地元企業や商店等の経営基盤の安定化と強化が図られ、企業誘致や起業の促進、雇用の維持・創出などにより、地域経済産業の持続的発展が実現している。

○地域資源が持つポテンシャルの有効活用

本市が有する恵まれた自然環境や、「大曲の花火」をはじめとする伝統・文化などの豊かな地域資源が持つポテンシャルを最大限に活用し、新たな産業が創出され、様々な分野との連携により地域全体が活気に満ちあふれている。



②若者が躍動し 市民一人ひとりがいきいきと輝き

健幸に安心して暮らせるまち【社会】

○人口減少・少子高齢化の抑制

若者がチャレンジしやすい環境づくりや、安心して子どもを産み育てられる環境づくり、あらゆる場面に女性が参画し、意欲に応じて活躍できる社会の形成などにより、若者や女性、子育て世代の移住・定住が進むとともに、出生数の増加が図られ、人口減少や少子高齢化の進行が抑制されている。

○健康で安心な社会

健康寿命の延伸や高齢者福祉など保健・医療・福祉の充実、さらには、誰一人取り残されないデジタル化の推進により、市民誰もが健康で心豊かに、そして安心して幸せに暮らし続けられる社会が構築されている。

○誰もが活躍できる社会

将来を担う人材の育成や、あらゆる差別のない多様性・寛容性のある社会の形成により、将来に希望を持ち、ふるさとへの愛着や住みよさを実感し、すべての市民がいきいきと暮らしている。



③豊かな自然が守り継がれ 誰もが安全・安心に暮らせる

人と環境にやさしいまち【環境】

○カーボンニュートラルの推進

豊かな水資源・森林資源などの自然環境や再生可能エネルギーに恵まれている本市のポテンシャルを活かし、再生可能エネルギーの導入拡大と普及によりエネルギーの地産地消が進んでいる。また、大量生産、大量消費、大量廃棄といった生活様式から脱却し、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換により、カーボンニュートラルに向けた取組が着実に進んでいる。

○豊かな森林資源の継承と林業の振興

林業における担い手の確保や経営体の育成を図るとともに、計画的な間伐や木材の利用促進など森林の循環利用を推進することにより、産業として振興を図りながら環境や公益性を重視した森づくりが進み、豊かな森林資源が継承されている。

○地域防災力の向上

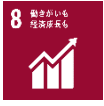
市民一人ひとりの防災意識の向上や自主防災組織の育成、活動の活発化など、自助・共助の取組を推進することで地域防災力が向上し、災害に強いまちが形成されている。



(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

本市の SDGs の推進は、第 2 次大仙市総合計画や大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略、各分野における個別計画と連携を図りながら推進していくこととしているため、一部 KPI には、各種計画に掲げられている指標を設定している。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI (目標年次が 2030 年でないものについては「大仙市デジタル田園都市 国家構想総合戦略」から引用)	
	2.3	指標: 新規就農者累計人数	
		現在(2023 年度): 366 人	2025 年度: 377 人
	8.2 8.9	指標: 商工業の満足度	
		現在(2023 年度): 16.4%	2030 年度: 40%
	9.2	指標: 雇用・就労の満足度	
		現在(2023 年度): 16.2%	2030 年度: 40%
		指標: 観光消費による経済波及効果額	
		現在(2023 年度): 14,264 百万円	2025 年度: 19,300 百万円

- 本市の基幹産業である農業は、高齢化による担い手不足など多くの課題を抱えているが、複合経営やスマート農業などを積極的に推進し、持続可能な強い農業を推進するとともに、単なる産業としてだけではなく、本市の強みを最大限活かしてさらに発展させ、農業を核とした市全体が活気づく裾野の広い産業振興の実現を目指す。
- 商工業の振興については、人材獲得や DX 等の導入促進による生産性の向上など、地元企業の経営基盤強化を支援するとともに、きめ細やかな支援や PR の強化などにより企業誘致を推進していく。また、起業や商店街等の主体的な取組を促進することで、商業の活性化を図り、地域のにぎわい創出に取り組んでいく。
- シティアイデンティティのひとつである「大曲の花火」のブランド力や、文化財や自然などの豊かな地域資源を活用した本市ならではの観光コンテンツを創出するなど、国内外からの観光誘客を推進する。また、花火産業推進プロジェクトの推進により、花火製造といった工業分野をはじめ、観光、農業などの産業の振興を図りつつ、文化、教育といった要素を有機的・複合的に組み合わせ、あらゆる分野の活性化を図り、地域活力の向上につなげていく。

このことから、経済分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり選定し、「地域資源を活かした魅力ある産業が育まれ 多様な人材が活躍する活力にあふれるまち」を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	3.4,3.8	指標:総人口	
		現在(2020 年度): 77,657 人	2030 年度: 65,281 人
	4.2	指標:子育て支援の満足度	
		現在(2023 年度):49.1%	2030 年度:70%
	9.5	指標:保健・医療の満足度	
		現在(2023 年度):61.3%	2030 年度:70%
	11.3	指標:地域情報化の満足度	
		現在(2023 年度):41.6%	2030 年度:60%

- 本市における人口減少は、若い世代の首都圏等への流出が大きな要因の一つとなっており、その抑制が喫緊の課題となっている。夢や希望、目標に向かってチャレンジする若い世代を地域全体で応援する環境づくりや、若い世代が重要視している分野の一つである子育て支援について、安心して子育てができる環境のさらなる充実を図りながら、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを進め、人口減少に歯止めをかけていく。
- 市民一人ひとりがいきいきと輝き、幸せに暮らしていくためには、「健康」が根幹であり、すべての人が健康で安心して暮らし続けることができるよう、健康寿命の延伸に向けた取組や保健、医療、福祉の充実などに取り組んでいく。
- 社会全体でDXが進む中、市民一人ひとりがその恩恵を受け、利便性の高い社会を実現していくため、高齢者を中心としたデジタルデバイド対策を講じながら、行政サービスのデジタル化など、スマート自治体に向けた取組に加え、地域全体のDXを推進していく。

このことから、社会分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり選定し、「若者が躍動し市民一人ひとりがいきいきと輝き 健幸に安心して暮らせるまち」を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標：自然・衛生環境の満足度	
 11.5,11.6	現在(2023 年度): 49.6%	2030 年度: 70%
 12.2,12.3, 12.5	指標：搬出間伐実施面積 (「大仙市豊かな森づくり振興プラン」から引用)	
 13.1,13.2, 13.3	現在(2023 年度): 354.7ha	2025 年度: 500ha
 15.1,15.2	指標：自主防災組織の活動率 (「大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略」から引用)	
	現在(2023 年度): 54.8%	2025 年度: 100%

- 「2050 年カーボンニュートラル」の実現に向け、本市の豊かな水資源や森林資源などのポテンシャルを有効に活用し、再生可能エネルギーの導入促進や環境に配慮した生活様式の実践など、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進していくため、公共部門から積極的に取組を推進し、市全体に波及させていく。
- 二酸化炭素吸収源として重要な役割を果たし、本市の豊かな環境を支える森林資源の維持・向上を図るため、計画に基づいた間伐の実施や再造林への支援など森林の好循環利用の促進、担い手の育成と意欲ある経営体の支援など、守り継いできた豊かな森林を未来へつなぐ、美しい森林空間の創出に取り組む。
- 昨今の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、被害発生を前提とした予防的対策の強化を図るため、市民一人ひとりの防災意識の向上や自主防災組織の活性化などを促進し、官民連携による災害に強いまちづくりに取り組む。

このことから、環境分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり選定し、「豊かな自然が守り継がれ 誰もが安全・安心に暮らせる 人と環境にやさしいまち」を目指す。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

本市のSDGsの推進は、第2次大仙市総合計画や大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略、各分野における個別計画と連携を図りながら推進していくこととしているため、一部KPIには、各種計画に掲げられている指標を設定している。

①地域資源を活かした魅力ある産業が育まれ 多様な人材が活躍する活力にあふれるまち【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI (「第2次大仙市総合計画後期実施計画」「大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略」から引用)	
 2.3	指標:新規就農者研修施設累計研修者数	
	現在(2023 年度):110 人	2025 年:127 人
	指標:創業者累計人数	
 8.2 8.9	現在(2023 年度):120 人	
	指標:新規誘致企業累計数	
 9.2	現在(2023 年度):15 社	2025 年度:17 社
	指標:観光入込客数	
	現在(2023 年度):1,663 千人	2025 年度:2,800 千人

■官民連携によるだいせんSED(経済の持続的発展)プロジェクトの推進

※SED…Sustainable Economic Development(経済の持続的発展)

商工団体などと連携を図りながら、地元企業等の持続的発展に向けたきめ細かい支援やさらなる企業誘致の推進、起業などの新たなチャレンジのサポートなどにより、地域経済産業の持続的な発展につなげていく。

- 雇用助成制度や各種融資制度などにより企業の経営基盤の安定化と強化を図るほか、企業等の持続的発展に欠かせないSDGs経営やDX、GXなどの要素に加え、ワークライフバランスの推進など、誰もが働きやすい労働環境の整備を促進し、企業価値や生産性の向上などにつなげていく。
- テレワークなどの新たなワークスタイルが浸透し、柔軟な働き方が可能となったことで、若い世代を中心に地方移住や田園回帰、ふるさと副業への興味・関心が高まるとともに、企業においては、東京一極集中のリスクが改めて顕在化したことで、BCPの観点からも本社機能の地方移転や地方進出の動きもみられる。こうした機を捉え、サテライトオフィス等の

整備に対する支援や「転職なき移住」、商工団体等と連携した地元企業におけるテレワークへの理解促進などにより、新たなビジネスモデルの展開を促進するほか、特に若い世代にニーズが高く、近年、本市において進出が続いている情報関連産業や、本市における産業の集積状況も踏まえ、地域の特性や強みを活かした成長力・競争力の高い企業に重点を置き、各種支援制度等の積極的なPRやトップセールスなどにより企業誘致を強化していく。

- 官民が連携し、起業に向けた一連のプロセスを一体的に支援するほか、夢や希望に向かってチャレンジする若者を総合的にサポートする「若者チャレンジ応援プロジェクト」(P20 参照)の推進などにより、大仙市での新たなチャレンジを後押しし、地域経済のさらなる好循環を実現するとともに、地域課題の解決など社会全体の持続的発展につなげていく。

■農業と食に関する活性化基本構想の推進

豊かな風土が育む「強い農業」の持続的発展と「美食産地 大仙」ブランドの確立・発信により、裾野の広い産業の振興と地域経済の活性化を図っていくため、産学官連携のもと、「農業と食に関する活性化基本構想」を着実に推進していく。

- スマート農業の普及をより一層加速し、労働力の負担軽減や生産性の向上につなげていくとともに、農業を牽引し継承していく多様な担い手の確保と育成を進めていく。
- 地域に受け継がれてきた発酵文化を活かした麴商品や日本酒など、新たな商品の開発と販売に取り組むとともに、自然環境や農業、優れた農産物、受け継がれてきた食文化が一体となって作り出す独自の魅力を広く発信し、「美食産地 大仙」ブランドの確立を目指す。

■地域資源を活用したツーリズムの推進

- 「大曲の花火」や史跡・名勝等の文化財、スポーツなど、本市が有する多彩な地域資源を有機的に結びつけた大仙市ならではのツーリズム(P20 参照)を推進することにより、国内外からの誘客を拡大し、地域経済の活性化につなげていく。
- コロナ禍を契機としたテレワークの普及に伴い、若年層を中心に地方移住・田園回帰への関心が高まっているこの機を捉え、充実した余暇活動が可能な本市の魅力を広く発信し、サテライトオフィスやワーケーションの誘致を図り、交流人口・関係人口の創出、「転職なき移住」につなげていく。

②若者が躍動し 市民一人ひとりがいきいきと輝き 健幸に安心して暮らせるまち【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 3.4,3.8	指標:社会増減（「大仙市過疎地域持続的発展計画」から引用）
	現在(2020年):▲199人 2025年:▲88人
 4.2	指標:出会い・結婚の満足度
	現在(2023年度):12.1% 2027年度:30%
 9.5	指標:65歳における平均余命と日常生活動作が自立している期間の平均の差（「第2次健康大仙21計画」から引用）
	現在(2019年度): 男性 0.9歳 女性 2.0歳 2025年度: 男女とも2019年度より縮小
 11.3	指標:各種証明書のオンライン申請・コンビニ交付利用率
	現在(2023年度):13.4% 2027年度:33.4%

■出会いから結婚、出産、子育てまで切れ目のない支援の充実

出会いから結婚、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援体制及び制度を構築するとともに、あらゆる施策に子どもや子育て世帯の目線を加えながら、地域全体で出会いや結婚を応援し、子どもや子育て世帯を支え、子どもを産み、育てていくことに憂いの少ない環境を総合的に整備することで、結婚、出産及び子育てに喜びと安心を感じられる充実した社会環境の実現を目指す。

- AIマッチングシステムを導入している「あきた結婚支援センター」への入会料に対する助成や、近年若い世代を中心に一般化しているマッチングアプリの安全・安心な利用の推進など、時代とともに変化する出会いのきっかけや結婚に対する価値観を的確に捉えながら、官民連携により出会い・結婚をサポートしていく。
- 妊娠・出産の希望の実現に向け、プレコンセプションケアの推進や、不妊治療を受けやすい環境づくりと経済的負担の軽減を図るほか、パパママ教室や産婦人科医院等と連携した母子の心身ケア、育児サポートなど、産前・産後のきめ細かいケアを推進していく。
- 大きく変化する子育て環境や子育てに対する市民ニーズを適確に捉え、これまで実施してきた医療費(18歳年度末まで)、保育料(全年齢)、副食費の3つの無償化や出産祝い金の支給など、子育てに関する経済的不安の解消を図るとともに、母子手帳アプリ「すくすくはなび」や電子版「子育て応援ハンドブック」、オンライン相談などの子育てDXを推進するほか、子どもが安心して遊ぶことのできる屋内外の子どもの遊び場を充実させるなど、子育てに安心と喜びを感じられる環境づくりを進めていく。



■スマート自治体に向けた DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

「大仙市DX推進ビジョン」のもと、地域価値創造と行政サービス向上、行政運営効率化に向け、地域全体のDXを加速していく。特に行政サービスについては、将来を見据えたサービスの最適化によるスマート自治体への転換に向け、「質」と「量」の両面からデジタルによる改革を進め、「行かなくて済む市役所」「来庁者にやさしい市役所」を目指していく。

- RPAやAI、オンライン申請システムの導入、キャッシュレス化など、市の業務や手続きにデジタル技術を積極的に活用するとともに、有用な新技術については実証を伴う調査を積極的に進めながら導入を進めていく。
- 保有率が全国平均を上回る8割と、多くの市民に普及しているマイナンバーカードの有用性をさらに高めていくため、現在、運用しているマイナンバーカードを利用した証明書自動交付サービスや、各種オンライン手続きに加え、令和7年度には、マイナンバーカードを活用したLINE手続きを導入する予定としており、引き続き、対象となる手続きの拡充や新たなシステムの導入を積極的に進め、市民の利便性向上と行政サービスの効率化につなげていく。
- DXの推進にあたっては、デジタル技術の積極的な導入はもとより、デジタルの利活用に関する職員全体の理解度とスキルを向上させていく必要があることから、DXの牽引力となる職員の育成に取り組むなど、デジタルファーストの業務改革を推進していく。
- 地域全体のDXを推進していくため、オープン・バイ・デフォルトの理念に基づき、令和3年度からオープンデータを提供しており、今後も公開データの充実を図りながら市民、事業者、団体などと地域課題を共有し、その解決や地域経済の活性化等につなげていくとともに、企業等と連携しながら、デジタルデバイドの解消に向けた取組を行い、誰一人取り残されないデジタル化を推進していく。

■健幸で安心して暮らせるまちづくり

人生100年時代を迎えた今、心身ともに健康で幸せを感じられる健幸まちづくりを推進するとともに、地域の理解や支え合いのもと、子どもから高齢者まで誰もが居場所を持ち、個性や能力を活かして活躍できる地域社会の形成を目指す。

- 日常生活の中で悩みを抱えている子どもや若者が気兼ねなく相談できるよう、相談窓口を広く周知するとともに、子ども食堂をはじめ、地域における子どもの居場所づくりをサポートするほか、社会生活を営む上で困難を抱えている子どもや若者については、子ども・若者総合相談センターにおいて、それぞれの状況に応じた支援を行うなど、地域全体で子どもや若者が安心して暮らせる環境づくりを進めていく。
- 「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を柱に、介護、障がい、子ども、生活困窮といった分野、世代等に関わらず、一体的な支援を提供する包括的な支援体制として「つながる・ささえる」ネットワークを構築し、複雑・複合化した課題を抱える地域住民を適切な支援につなげていく。

■誰もが活躍できる環境づくり

- ジェンダー、障がい、性的マイノリティなどに対するあらゆる差別をなくし、多様性と包摂性のある社会を目指し、令和4年4月1日に施行された「秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例」のもと、市民への意識啓発と理解促進に取り組むとともに、県が同日から運用している「あきたパートナーシップ宣誓証明制度」の運用に協働して取り組んでいく。
- 若者や女性などの多様な価値観を尊重し、新たな変化を受け入れながら、地域全体で若者のチャレンジや女性の活躍を支え、応援する寛容性のある地域社会の形成に向け、その「土壌づくり」と「人づくり」を進めていく。

③豊かな自然が守り継がれ 誰もが安全・安心に暮らせる 人と環境にやさしいまち【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 7.2	指標：市の温室効果ガス排出量 （「大仙市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」から引用）
	現在（2020 年度）： 590.1（千 t-CO ₂ ）
	2030 年度： 361.5（千 t-CO ₂ ）
 11.5,11.6	指標：市の事務事業における温室効果ガス排出量 （「大仙市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」から引用）
 12.2,12.3,12.5	現在（2022 年度）： 18,180（t-CO ₂ ）
	2030 年度： 12,006（t-CO ₂ ）
 13.1,13.2, 13.3	指標：林業経営体の新規雇用者累計数 （「大仙市豊かな森づくり振興プラン」から引用）
	現在（2023 年度）： 7 人
	2025 年度： 25 人
 15.1,15.2	指標：自主防災組織の組織率 （「第2次大仙市総合計画後期実施計画」から引用）
	現在（2023 年度）： 91.6%
	2025 年度： 100%

■カーボンニュートラルの推進

令和 4 年 3 月に表明した「大仙市ゼロカーボンシティ宣言」の実現に向け、具体的な行動指針を定めた「大仙市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」のもと、地域のあらゆる主体の意識変革と行動変容を促しながら、再生可能エネルギーの最大限の導入やエネルギー使用量の削減などの取組を加速させ、地域全体で 2050 年カーボンニュートラルや持続可能な脱炭素社会の実現を目指していく。

- 太陽光発電事業や小水力発電事業を推進するとともに、公共施設への太陽光発電設備の設置を進めるほか、住宅への太陽光発電設備や蓄電池の設置を促進するなど、市全体で再生可能エネルギーの導入拡大を一層推進していく。また、市の指定管理施設である温泉施設において、もみ殻を燃料とするバイオマスボイラーが令和4年2月下旬から稼働しており、こうした本市の有する豊かな自然環境から豊富に生み出されるもみ殻や間伐材などのバイオマス資源を有効に活用する取組も進めていく。
- 市の公用車は、次世代自動車への転換を原則に、計画的に車両の削減と更新を進めるとともに、県内で初めて導入したEV・PHEV車の購入助成を実施することで、家庭における次世代自動車の導入を促進していくほか、普及の基盤となるEV充電器について、道の駅や公共施設などへの設置を進めていく。
- 道路照明灯や公共施設照明のLED化、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の総量縮減・集約化などにより、公共部門から率先して省エネ化や脱炭素化を進めていくとともに、家庭や職場における節電、クールビズ・ウォームビズをはじめとする環境に配慮した取組に対する市民一人ひとりの理解と実践を促進するなど、市民や事業所などと一体となって地域全体で省エネ化を推進していく。
- 食べ切り協力店制度に基づく、飲食店やスーパーなどの小売店との協同による食品ロスの削減や、資源ごみの拠点回収に加え、令和7年度から本格実施を予定しているプラスチックごみの分別収集などにより、廃棄物の発生抑制や資源の循環利用、省資源化などを進め、限りある資源を最大限に活用する循環型社会の実現を目指していく。
- 環境省が推奨する「エコドライブ10のすすめ」を活用しながら、エコドライブの促進に向けた周知を行うとともに、官民連携によりエコドライブに取り組む機会を創出することで、燃料消費量やCO₂排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指していく。



■豊かな森づくりの推進と林業の振興

- コロナ禍に端を発したウッドショックやウクライナ情勢の影響に伴い、輸入材の抱えるリスクが顕在化し、国産材への注目が高まっていることから、この機を捉え、木材利用の促進と林業の成長産業化に取り組むとともに、「大仙市豊かな森づくり振興プラン」のもと、森林経営に係る基盤整備の促進や若き担い手、意欲ある林業経営体の育成、森林の魅力発信と活用を図り、市内林業の持続的発展と豊かで美しい森づくりを進める。
- 株式会社秋田銀行、丸紅株式会社と締結したJ-クレジット創出に関する連携協定ののもと、市有林を対象に、森林経営計画に基づき森林を適切に管理することでJ-クレジットの登録、認証、販売を行う。適正に管理された森林に、新たな付加価値を創出することで森林の循環利用を促進するとともに、カーボンオフセットに取り組む企業等を通じて地球温暖化防止対策を推進し、森林産業の活性化と脱炭素社会の実現を目指す。

■官民連携による災害に強いまちづくり

- 災害に強いまちづくりを推進するため、災害時には「自分の身は自分で守る」という自助、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の意識を広く浸透させるとともに、自主防災組織の結成や連携強化を図りながら、全市一斉の防災訓練であるシェイクアウト訓練などを通じて地域防災力の向上に取り組む。
- 地域防災力の要である消防団については、県内初となる音楽隊を結成し、令和4年4月から活動を開始しており、活動を通じた意識啓発と特に参加が少ない女性団員の入団を進め、女性の視点を取り入れながら災害に強いまちづくりを進める。

④三側面をつなぐ統合的取組

1)Well-beingの土台となる健幸づくりの推進

■全市民を対象とした健幸まちづくりプロジェクトの推進

タニタグループ3社(株式会社タニタ、株式会社タニタ秋田、株式会社タニタヘルスリンク)と連携し、全市民及び市内への通勤者約8万人を対象とした、全国初の官民連携による大規模ヘルスケア事業「健幸まちづくりプロジェクト」を令和2年10月から展開しており、引き続き「日本一健幸なまち」を目指してプロジェクトを推進していく。

- 運動習慣のない方でも始めやすい「歩くこと」を中心に、無理なく健康づくりに取り組める環境を創出することで、健康寿命の延伸や医療費の抑制などにつなげていくとともに、他の健康福祉分野と連動した福祉の充実や、健幸ポイント制の活用による地域経済の活性化に加え、様々な分野との政策間連携による相乗効果を発揮しながら、市民が健康で幸福を感じられる「健幸まちづくり」の推進を通じ、地方創生の実現につなげていく。
- 本プロジェクトの効果を高めるためには、より多くの方が参加し、健康づくりを継続することが重要であるため、「健幸ポイント」の活用や、ウォーキングイベント、健幸運動講座の開催、地域活動やスポーツ、教育など多分野と連携した取組を行うなど、「楽しみながら」健康づくりに取り組めるような環境の充実を図っていく。
- 活動量計で計測された歩数や市内の「健幸スポット」で測定した体組成や血圧のデータが一元管理され、専用サイト・アプリの「からだカルテ」で健康状態を「見える化」することにより、個人の健康づくりを促進していくとともに、データを活用した健康状態にあわせた運動の提案・実践・定着サポートや、健康情報のビッグデータを活用したポピュレーションアプローチなど、市民の健康づくりはもとより、デジタル技術を活用した地域課題の解決にもつなげていく。
- 事業者の中には、本プロジェクトの趣旨に賛同し、市の助成を活用しながら自社に健幸



スポット等を設置し、独自の社内イベントを実施しながら健康経営に取り組んでいるところもあり、こうした事例を参考に、取組の横展開を図りながら健康経営のさらなる促進を図っていく。

■スポーツを起点にした市民の健幸づくりとツーリズムの推進

- 令和3年5月に設立した「大仙市スポーツツーリズムコミッション」を母体に、全国的にも珍しいイベントである「全県 500 歳野球大会」や「全国 500 歳野球大会」、スポーツ合宿などの機会を活用したスポーツツーリズムを推進し、スポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大につなげていく。
- 令和5年7月には、全国レベルの大会開催基準を満たし、かつ複数種目に対応した多目的の人工芝グラウンド「ふれあいスポーツランドソラーレ」がオープンしており、隣接するスポーツ施設と一体的なスポーツエリアとして活用するほか、近隣の観光・文化・温泉施設など様々な地域資源と結びつけたスポーツツーリズムや、健幸まちづくりプロジェクトと連携したヘルスツーリズム、マイクロツーリズムを推進するなど、スポーツを起点とした健幸づくりや地方創生につなげていく。

2)若者の活躍・定住に向けた仕組みと環境づくり

■地域課題の解決に向けた若者チャレンジ応援プロジェクトの推進

様々な分野において夢や希望に向かってチャレンジする若者や、地域の課題解決・活性化のために行動を起こそうとする若者を総合的にサポートする「若者チャレンジ応援プロジェクト」を令和4年度にスタートしており、地域全体で若者を応援する「土壌づくり」とチャレンジする若者の創出・育成に向けた「人づくり」を進め、チャレンジする若者が次々と生まれる「チャレンジの好循環」を創出しながら、若者の創意あふれる発想と熱意ある行動を原動力に、地域の元気創出や若者の市内定着など、本市の持続的な成長につなげていく。

- 本プロジェクトの拠点となる「だいせんLabo」において、若者の多様なチャレンジに関する相談対応や補助金による支援のほか、「人」「情報」「組織」をつなぐハブ機能を活かし、商工団体や金融機関、大学など多様なステークホルダーと連携したサポートを展開している。引き続き、「だいせんLabo」のPRに努め、相談体制の充実・強化を図りながら、相談者に寄り添ったサポートを行っていく。



- 市内高校生と大学生によるワークショップや、地域の課題解決や活性化を題材とした大学生のフィールドワーク、補助金を活用した若者の柔軟な発想による取組など、本市を舞台に様々なチャレンジが展開されているほか、市内で活躍する女性のコミュニティ形成や起業・創業者との交流会も開催している。今後も高校生や大学生、女性にフォーカスした取組を積極的に展開していく。

3)SDGsの実現に向けたひとづくり・まちづくりの推進

■官民連携によるSDGsの推進

一人ひとりがSDGsへの理解を深め、「自分のこと」として考え、そして具体的な行動につなげていくことができるよう、「理解」から「行動」へと次のステップにつながる取組を意識しながら、引き続きホームページや広報をはじめ、様々な媒体を通じた普及啓発に努めるとともに、秋田県SDGsパートナーやSDGs取組宣言プロジェクトにおける宣言企業・団体など、多様なステークホルダーとの連携により、取組の横展開を図り、SDGsの輪を広げていく。

- ・市ホームページや広報など、様々な媒体を活用した情報発信
- ・大仙市SDGs取組宣言プロジェクト(P30 参照)の実施
- ・ステークホルダーと連携したセミナーやSDGs未来都市シンポジウムの開催 など

■将来を担う人材の育成

学校教育や生涯学習の場におけるESDを推進するとともに、学校との連携や若い世代を対象とした取組を推進することで、将来を担う人材の育成と市民の意識転換や、行動変容を促しながら、市全体で持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

- ・大仙ふるさと博士育成事業
- ・中学生サミット、中学生議会
- ・大仙アカデミー など

○大仙市 SDGs レポーター事業

未来を担う若い世代に SDGs への理解を深めていただくことにより、地域の課題解決や活性化に向けて主体的に考え、行動することができる、持続可能な社会の形成に寄与する人材を育成するとともに、その成果を広く市民の皆さんなどに発信することで、SDGsの達成に向けた市全体の機運を高め、未来に向けて持続発展するまちづくりをより一層推進していく。

■持続可能な地域づくりの推進

これまで本市では、市内8つの地域それぞれの特性や独自性、特色ある地域資源を活かした市民協働の地域づくりや、地域コミュニティの活性化に向けた地域の主体的な取組を後押ししてきたところであるが、人口減少や少子高齢化の急速な進行により、地域コミュニティや地域活力の低下が懸念される地域が少なくない状況にある。

一方で、買い物支援などの地域課題の解決に向け主体的に取り組む共助組織や、積極的に地域活動に参画する若者など、地域づくりに関心を持ち、自分たちの住んでいる地域の未来を自らの手で創ろうと、積極的に取り組む事例が増えている。こうした地域の主体的な地域づくり活動を引き続き応援しながら、地域の課題解決と持続的発展につなげ、市全体の活性化に結びつけていく。

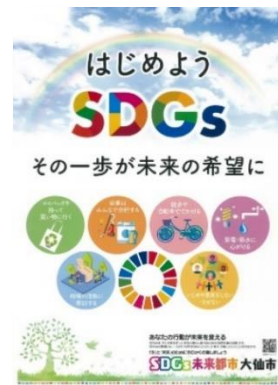
(2)情報発信

(域内向け)

○様々な媒体等を活用した情報発信

市民のSDGsへの理解を深めながら、その達成に向けて市全体の機運を高めるため、様々な方法で情報発信を行っており、今後も情報の充実を図りながら発信を強化していく。

- ・市広報紙やホームページ、SNSやコミュニティFM「FMはなび」での情報発信
- ・ポスターやチラシ、広告塔、デジタルサイネージによる情報発信
- ・図書館へのSDGsに関する書籍を集めた図書コーナーの設置
- ・市職員の名刺へのロゴ掲載やバッジ着用
- ・各種資料(記者会見資料、予算事業説明書など)へのロゴマーク掲載 など



○各種事業等を通じた情報発信

- ・大仙市SDGs取組宣言プロジェクト(P30 参照)

市民や企業、団体の皆さんから宣言いただいた取組を参考に、行動の輪が広がっていくよう、市広報紙やホームページ等を通じて周知を行っている。今後もより多くの方から宣言していただけるよう、インセンティブなどを検討しながら継続して実施していく。

- ・大仙市SDGsレポーター事業(P21 参照)

SDGsレポーターに任命された中学生が、自主的な調査・学習や企業への訪問などを通じてSDGsへの理解を深めるとともに、中学生の目線から、市広報やホームページ、FMはなびを通じて、学んだ成果を広く発信することで、SDGsの達成に向けた市全体の機運を高めていく。

- ・「秋田県SDGsパートナー」登録制度(P30 参照)

登録された市内の秋田県SDGsパートナーを市のホームページで紹介するほか、それぞれの主体的な取組に加え、連携しながら取組を推進し、SDGsのさらなる浸透と活動の促進を図っていく。

- ・SDGs未来都市シンポジウムやセミナーなどを開催し、市全体の機運を高め、SDGsのさらなる浸透と活動の促進を図っていく。

○若い世代を発信源とした情報発信

- ・中学生サミット

本市では、市内の中学生が地域の課題など、様々なテーマについて話し合う「中学生サミット」を毎年度開催している。令和3年度からはSDGsの視点を取り入れ、活動の充実を図っており、目標を達成するためには何ができるのかについて、地域の将来を担う若い世代が率先して自ら考え、各校や地域と連携しながら活



動している。こうしたESDの視点を取り入れた本市の教育指針である「大仙教育メソッド」を推進し、若い世代を発信源として、家族や地域など広くSDGsの理念の浸透を図っていく。

・大仙市SDGsレポーター(P21 参照)の活動により情報発信を行っていく。

(域外向け(国内))

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォームや「SDGs日本モデル」宣言への賛同などにより、国内の自治体や企業等に対して本市のSDGsの取組に関する情報を発信する。
- 東北 SDGs 未来都市ネットワーク(P29 参照)が毎年開催しているサミットやシンポジウムにおいて、本市の SDGsの取組に関する情報を発信する。

(海外向け)

- 友好交流都市である韓国唐津市^{タンジン シ}や様々な交流を行っている台湾新北市^{シンペイ シ}と今後も連携を強化しながら、より幅広い分野での交流を促進していくとともに、本市のSDGsに関する取組について発信するほか、情報交換や意見交換によりSDGsの普及啓発を図っていく。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市を含む秋田県は、人口減少・少子高齢化が全国よりも速いスピードで進行しており、これに伴い発生する諸課題にも全国の地方都市に先駆けて直面している状況にある。こうした観点から、本市はまさに将来の地方都市の縮図であると捉えている。

本市のSDGsに関する取組は、今ある地域資源を活用し、既存事業の着実な実施とさらなる拡充・展開を図りつつも、地域の課題解決やさらなる持続的発展に向けて新たな取組にもチャレンジしていくもので、取組を推進するための基盤は既に形成されており、いずれも現実的な取組で持続可能なまちづくりに欠かすことのできないものである。

本計画は、多くの地方都市に共通する課題をテーマに据えた内容であり、今後、人口減少の進行が見込まれる都市に展開することが可能である。

また、秋田県でSDGs未来都市に選定されている自治体は、本市に加え、隣接している仙北市のみとなっている。古くから広域的に連携を図っている仙北市と連携し、SDGsへの取組を推進するとともに、秋田県が創設した「秋田県SDGsパートナー」との連携により、県全体への普及展開を図っていく。さらには、SDGs未来都市に選定された東北地方の自治体で構成する「東北SDGs未来都市ネットワーク」において、情報共有や連携を図りながら SDGsを推進していくことで、東北地方、そして全国への普及展開も期待できることから、引き続き多様なステークホルダーと連携しながら取組を進めていく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次大仙市総合計画(平成28～令和7年度)

「人が活き 人が集う 夢のある田園交流都市」を将来都市像として掲げる、本市の最上位計画であり、実施計画は前期4年間、後期6年間となっている。後期実施計画(令和2～7年度)に、基本構想に掲げる31の施策の大綱とSDGsにおける17の目標との関係性について明記しており、その達成に向けて取組を推進していくこととしている。

2. 大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和2～7年度)

総合戦略は、大仙市総合計画に包含され、総合計画の中から人口減少の克服・地方創生の実現に高い効果が見込まれ、集中的に実施すべき施策・事業をまとめたものである。現行総合戦略には、14の戦略パッケージとSDGsにおける17の目標との関係性について明記しており、その達成に向けて取組を推進していくこととしている。

3. 大仙市過疎地域持続的発展計画(令和3～7年度)

「持続可能な地域社会の形成」「地域資源等を活用した地域活力のさらなる向上」、いわゆる「地域の持続的発展」に向けて重点的に取り組むべき施策・事業を取りまとめたものである。本計画にはSDGsについて明記しており、その達成に向けて本計画の着実な推進を図っていくこととしている。

4. 第2次大仙市環境基本計画(令和元～12年度)

環境政策の基本的な方向を示し、総合的かつ計画的に取り組むべき施策・事業を取りまとめたものである。本計画には、5つの施策の柱とSDGsにおける17の目標との関係性について明記しており、その達成に向けて取組を推進していくこととしている。

5. 大仙市DX推進ビジョン(令和3年度策定)

DX推進の理念や基本的な方針、取組の方向性を示したものであり、本ビジョン策定の背景としてSDGsについて明記し、その視点も取り入れた「誰一人取り残されない」デジタル化を重要な要素の一つとして推進していくこととしている。また、DX推進を戦略的に実施していくための「大仙市DX推進ビジョンアクションプラン(令和4～8年度)」には、各施策とSDGsにおける17の目標との関係性について明記している。

6. 大仙市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(令和6～12年度)

2050年カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現に向けた基本的な方針を示し、総合的かつ計画的に取り組むべき施策・事業を取りまとめたものである。本計画には、各施策とSDGsにおける17の目標との関係性について明記しており、その達成に向けて取組を推進していくこととしている。

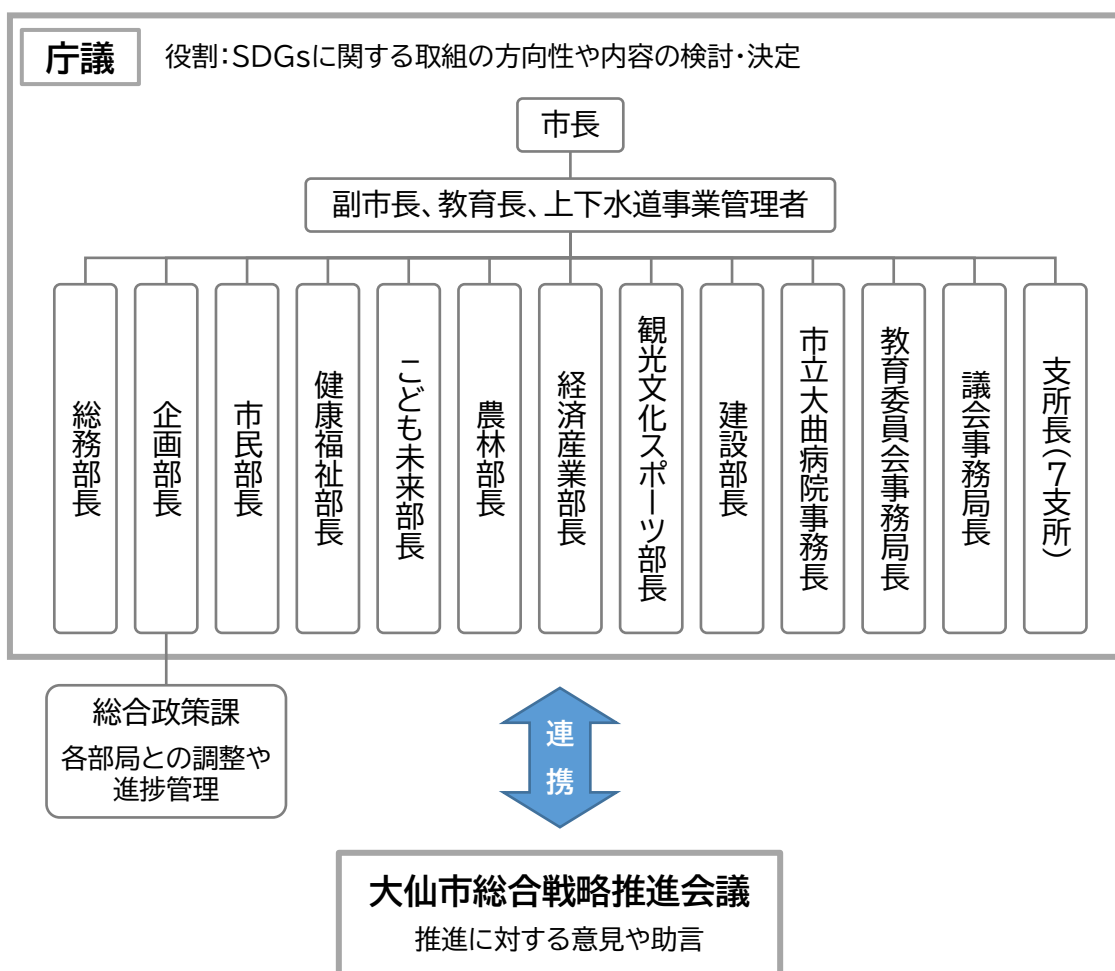
(2) 行政体内部の執行体制

本市では、令和２年３月に「大仙市SDGs推進方針」を策定し、この方針のもとSDGsの達成に向けて積極的に取組を推進することとしており、関連する取組については、市長が主宰する庁議を経て全庁的に進めることとしている。

庁議は、市長・副市長などの特別職と部局長級職員等で構成し、重要事務の総合企画、審議・調整及び実施の促進を図ることを目的としている。この庁議をSDGsの推進に係る本部機能として位置づけ、市長の強いコミットメントのもと、SDGsに関する取組の方向性や内容の検討・決定、取組状況の報告等を行い、各部局が主体的かつ全庁横断的に取組を進めていく。

なお、SDGsの推進は、地方創生の一層の充実・深化を力強く後押しするものであり、総合計画や総合戦略と密接に関連するものであることから、一体的な推進を図るため、各部局との調整やKPIの進捗管理などについては、総合政策課が行うものとする。

また、各分野の代表者等で構成する「大仙市総合戦略推進会議」において、必要に応じてSDGsの推進に対する意見を伺い、効率的かつ効果的な取組につなげていく。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○市民

SDGsの達成には、国や自治体、企業、団体などでの取組だけでなく、一人ひとりの理解と行動が重要である。市民一人ひとりが「自分のこと」として考え、行動に移すことができるよう市広報紙やホームページ等で日常生活においてできることを紹介するなど、SDGsへの理解を深めながら、市全体の機運を高め、市民との協働によりSDGsの達成を目指し取組を進めていく。

○地域協議会

本市では、市町村合併前の旧市町村単位で8つの地域自治区を設けており、地域住民の意見を反映させ、地域に密着した取組を進めていく「市民との協働のまちづくり」の要となる存在となっている。市の予算には、それぞれの地域が抱えている課題解決に市民が自主的かつ主体的に取り組む活動を応援する「地域枠予算」を措置しており、市の隅々まで元気になる持続可能なまちづくりに向け、引き続き、各地域協議会と連携を深めながらSDGsの視点を取り入れた取組を実施していく。

○秋田県SDGsパートナー

秋田県では、「秋田県SDGsパートナー」登録制度(P30 参照)を創設しており、県全体では、本市を含む1,087の企業・団体が登録されている(令和6年9月17日現在)。今後も秋田県SDGsパートナーと連携を図りながらSDGsの達成に向けて取組を進めていく。

○大仙市SDGs取組宣言企業・団体

SDGsに関する取組を見える化し、広く横展開を図るため、令和5年度から「大仙市SDGs取組宣言プロジェクト」(P30 参照)を実施しており、令和6年度までに43の企業・団体から宣言いただいている。今後もより多くの企業・団体から宣言していただき、宣言内容を参考に、市全体にSDGsの輪を広げていくとともに、宣言企業・団体と連携を図りながらSDGsの達成に向けて取組を進めていく。

○商工団体等(大曲商工会議所、大仙市商工会、大曲青年会議所、大仙市観光物産協会)

市内の商工団体等との連携により、会員である商工業者が今後の経済活動におけるSDGsの重要性や、それに基づくSDGs経営、健康経営、DXなど、企業等の発展に欠かせない要素について理解がより一層加速される。これにより、市内商工業者の競争力強化や生産性向上、さらには事業拡大や企業価値の向上が期待でき、商工業者個々の発展はもとより、地域の経済・産業の持続的発展につながり、SDGsの達成に資するものと捉えている。

また、大曲青年会議所は、SDGsの普及・啓発を目的とした独自のセミナーを主催するなど、積極的にSDGsの推進に取り組んでいる。こうした取組の一環として、2019年度には同会議所推薦の本市の中学生が日本青年会議所青少年少女国連大使に選拔され、海外研修を通じて学んだことなどについて、市職員向けの研修や中学生サミット、SDGs未来都市シンポジウムなど様々な機会での普及に取り組んでおり、今後も連携を図りながら取組を進めていく。

○学校

本市では、市内の中学生が地域の課題など様々なテーマについて話し合う「中学生サミット」を平成19年度から毎年開催しており、令和3年度からは、「SDGsプロジェクト」としてSDGsの達成に向けた取組を実施しているほか、中学生を対象とした大仙市SDGsレポーターによる活動など、地域の将来を担う若い世代が率先して何ができるのかを自ら考え、行動に移している。こうした将来を担う子どもたちが主体となり、自分たちの将来に責任を持って取り組むことができるよう、市内小・中学校、高校との連携を強化していく。

○大学

・国立大学法人秋田大学

秋田大学とは、平成22年5月に地域課題解決の調査研究等・ものづくり・教育、及び文化・芸術・地域住民の健康増進などに関する包括連携協定を締結しており、令和元年度からは、教育文化学部が実施する地域連携推進事業において、「500歳野球大会がもたらす中・高齢者の健康増進効果」「中仙ジャンボウさぎの食用肉としての特性調査」「発酵文化を中心とした市の魅力発信」などをテーマに協働で地域課題解決に向けた調査を行ってきたところであり、今まで隠れていた地域資源が持つポテンシャルの掘り起こしと活用につながっているほか、若者チャレンジ応援プロジェクトにおける学生と連携したワークショップの実施や、子どもの学習・生活支援事業などにも協力をいただいている。今後も教育・研究機関としての強みを活かして、相互の発展に向けて連携を図っていく。

・公立大学法人秋田県立大学

秋田県立大学とは、花火産業構想によるマツ炭開発の研究や、本市が一大産地となっているいぶりがっこ用の大根生産に係る研究、さらには、現在も国の交付金を活用して連携して取り組んでいる秋田版スマート農業モデル創出事業の推進など、これまで産業分野を中心に連携を図ってきた。令和4年3月には、これまで築いてきた連携協力関係をさらに発展させ、相互の結びつきをより強く、そして確かなものとするため、包括連携協定を締結している。引き続き、協定に基づき、スマート農業や若者チャレンジ応援プロジェクト、健幸まちづくりプロジェクトの推進、文化財の保存・活用、水害対策に関する取組に加え、SDGsやカーボンニュートラルの実現、DXの推進など、様々な分野において連携を図っていく。

○金融機関

県内企業の8割超がメインバンクと認識している秋田銀行と北都銀行では、SDGsに関する取組を積極的に行っており、企業のSDGsに関する取組や、SDGsを原動力とした新たな事業開拓を後押しするなど、地域経済の持続的発展に大きく寄与している。また、ESG投資などにより、脱炭素社会に向けた取組など地域課題の解決に資する取組も実施しており、今後も県全体の持続的発展に向けて連携を図っていく。

○連携協定企業、団体等

本市では、多くの企業や団体、自治体等と災害や地域見守り、子育てなどに関する各種協定を締結している。コロナ禍なども相まって大きく変化する社会経済情勢と、それに伴い高度化・複雑化する社会的課題に適時適確に対応していくためには、企業等が長年培ってきた知見やノウハウを活かした連携協力が不可欠であることから、持続可能なまちづくりに向け、今後も連携を強化していく。

2. 国内の自治体

○秋田県

秋田県では、「秋田県SDGsパートナー」登録制度(P30 参照)を運用しており、当該パートナーを対象とした「あきた SDGsアワード」や SDGsフォーラムの開催など、SDGsを積極的に推進している。秋田県との連携によりシナジー効果が発揮され、本市だけでなく、県全体での取組の加速化が期待されることから、引き続き連携を強化しながら取組を進めていく。

○仙北市、美郷町

仙北市と美郷町とは、古くから地形的・文化的に密接な結びつきがあり、昭和46年には大曲仙北広域市町村圏組合を組織し、消防事務や救急業務、火葬場の運営、介護保険事業、一般廃棄物処理施設の運営等、行政事務の一部を共同で処理するなど、ともに時代を歩んできた。こうした結びつきをより強化しながら、今後も連携を図っていく。

また、仙北市は秋田県で初めて「SDGs未来都市」に選定されており、先進事例として取組を参考にしつつ、情報共有を図りながら互いに連携し、隣接する本市と仙北市を発信源として県全域へSDGsの取組を浸透させ、秋田県の持続的発展に貢献していく。

○交流都市

本市と友好交流都市協定等を締結している座間市、宮古市、宮崎市との交流、連携により取組の推進を図る。また、座間市とは「災害時における相互応援に関する協定」、宮古市とは他市町とともに「大規模災害時における秋田・岩手横軸連携相互援助に関する協定」を締結しており、生活必需物資や災害活動に必要な車両の提供など、持続可能なまちづくりを相互に補完している。今後も交流都市との連携を深めながら、SDGsを推進していく。

○東北 SDGs未来都市ネットワーク

SDGs未来都市に選定されている東北地方の16自治体(令和6年度現在)で構成し、情報共有や連携により地域全体に SDGsの浸透を図るため、サミットやシンポジウムなどを毎年開催しており、引き続き SDGsの達成に向けて連携しながら取組を進めていく。

3. 海外の主体

韓国唐津市^{タンジン シ}とは平成 19 年に友好交流協定を締結し、様々な分野における交流と協力により、相互の発展を促進してきた。平成 27 年には、これまで行ってきた交流をさらに活性化させるため、友好交流増進協約を結び、特に青少年交流を持続的な交流に位置付け、両市の中学生が相互に訪問し合い、ホームステイ体験や地域の史跡見学、文化体験等を通じて相互理解を深めている。

また、台湾新北市^{シンペイ シ}とは、1989 年に大曲青年会議所と中和國際青年商會が姉妹提携を結び、30 年以上にわたり友好交流活動を行っており、市としても新北市で開催される「平溪天燈祭」^{ピンシーテン トウサイ}や「新北市元宵節燈会」^{ゲンショウセツトウカイ}において「太田の火まつり」の紙風船を展示するなど、文化・観光面で交流を深めてきた。令和6年4月には、本市の大曲中学校と漳和國民中學^{ショウ ワ コクミンチュウガク}が姉妹校協定を締結しており、生徒の相互訪問などの教育交流を図ることとしている。

海外都市との交流は、異なる文化や歴史を学び、互いに理解し合う重要な機会であり、SDGs の推進に寄与するグローバル人材など、次代を担う人材の育成にもつながるものであることから、今後も交流事業を通して連携を図っていく。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

○「秋田県SDGsパートナー」登録制度の活用

秋田県では、SDGsの達成に向けた取組を実施している企業・団体を「見える化」し、官民一体となってSDGsを原動力とした持続可能な地域社会の実現を図るため、令和3年9月に「秋田県SDGsパートナー」登録制度を創設しており、登録を受けた県内企業等の連携を促進し、企業価値の向上、競争力の強化等を通じた県内におけるSDGsの普及及び持続可能な地域・社会づくりに向けた活動の拡大に取り組んでいる。

本市においても、令和3年11月に第1期登録者として登録しており、県全体の多様な主体とのパートナーシップを構築しながら、持続可能なまちづくりを加速させるとともに、オール秋田の一員としてSDGsの推進に貢献していく。



○「大仙市SDGs取組宣言プロジェクト」の推進

市民や企業、団体からSDGsに関する具体的な取組を宣言していただき、市のホームページなどを通じて取組を「見える化」することで、その達成に向けた市全体の機運を高めながら、より多くの方に理解を深め、積極的に行動に移していただくことを目的に、令和5年度から「大仙市SDGs取組宣言プロジェクト」を展開している。取組宣言をしていただいた企業・団体に対しては、秋田県立大曲技術専門校の協力のもと作製した、秋田県産の間伐材を使用した「SDGs取組宣言証」を贈呈しており、企業等の取組をPRするツールとして活用いただいている。今後もより多くの方に宣言していただけるよう、インセンティブの付与などを検討しながら、「SDGsの輪」のさらなる拡大につなげていく。



(将来的な自走に向けた取組)

市民や企業、団体など多様なステークホルダーとの連携のもと、それぞれが有するリソースを最大限活用し、連携を深めながら市全体の Well-being の創造に向けて取組を進め、市民がいきいきと活躍する魅力あふれる地域社会を形成していくことで、まちづくりの主体となる若者の定住やふるさと回帰を促進し、あわせて次代を担う人材の育成を進め、持続可能なまちづくりに向けた担い手と自主財源の確保を図る。また、本計画に基づく取組について、市内外の多くの企業等に賛同、共感いただけるよう内容のブラッシュアップに努めるとともに、本市が抱える課題を広く発信しながら、ふるさと納税や企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングの積極的な活用も念頭に、より多くの企業等との連携協力体制を構築し、地域課題の解決に向けた取組を通じ、人材と資金が地域に流入し、そして地域で還流する自律的好循環を創出することにより、将来的な自走につなげていく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画は、市民の Well-being 向上に重点を置き、これまでの取組にSDGsの視点を取り入れ、その着実な実施とさらなる拡充・展開を図りつつも、DX やカーボンニュートラルの推進など、時流を捉えた取組を取り入れながら、地域の課題解決やさらなる持続的発展に向けて新たな取組にもチャレンジしていくもので、今を生きる私たちだけではなく、将来世代も Well-being を実感できる、未来に向けて持続発展するまちづくりに取り組むものである。

取組の推進にあたっては、多様なステークホルダーとの連携はもとより、将来を担う人材の育成にも取り組むこととしており、市民一人ひとりの理解と行動変容を促しながら、SDGsを原動力に「経済」「社会」「環境」の三側面において全体最適化を図り、多様な人材を惹き付け、多くの民間投資を呼び込む自立的好循環のもと、「選ばれる都市」づくりを進めることにより、地方創生や地域活性化を目指していく。

また、本計画による取組は、多くの地方都市、さらには今後人口減少が見込まれる地方都市に共通する課題をテーマに据えた人口減少・少子高齢化対策に欠かせないものであり、課題先進地とも言える本市の取組が全国に波及・展開していくことにより、多くの地方都市における地方創生や地域活性化にも貢献できるものと考えている。

大仙市第2期SDGs未来都市計画(2025～2027)

令和7年3月 策定